

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋三丁目3番13号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期連結 累計期間	第121期 第2四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	58,482	49,160	117,551
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,928	7,336	969
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (百万円)	1,258	6,702	2,550
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,239	8,256	5,181
純資産額 (百万円)	57,443	46,294	55,501
総資産額 (百万円)	127,574	132,814	130,231
1株当たり四半期(当期)純損 失 ( ) (円)	92.70	493.63	187.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.03	34.86	42.62
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,214	87	8,153
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,317	6,968	10,137
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,608	9,788	1,559
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,074	13,144	10,248

回次	第120期 第2四半期連結 会計期間	第121期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	182.84	275.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減益となりました。

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減(増減率%)
売上高	58,482	49,160	9,321 (16)
営業損失( )	2,153	7,752	5,599 (-)
経常損失( )	1,928	7,336	5,408 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	1,258	6,702	5,443 (-)

#### 《経営環境》

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛につきましては、米中貿易摩擦の長期化や鉱石需給の緩和などから5月以降急速に下落し、9月にやや値を戻したものの、期を通じては下落基調となりました。また、前年同期が相場高だったこともあり、期中平均では前年同期比で下落となりました。鉛は期初から下落傾向が続いたものの、その後は海外主要鉛製錬所の操業停止等により持ち直しましたが、期中平均では前年同期比で下落となりました。銀については、米国の利下げなどを背景に第2四半期以降は上昇基調となり、期中平均では前年同期比で若干の上昇となりました。

一方為替相場は、円/米ドル相場は、6月以降は米国の利下げ観測の影響などにより円高(円高は製錬事業の業績にマイナスの影響)に向かい、期中平均でも前年同期比で若干の円高となりました。豪州に鉱山会社(CBH Resources Ltd.(以下、「CBH社」という。))を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、期(2019年1月から6月)を通じて概ね豪ドル安(豪ドル安は資源事業の業績にプラスの影響)に推移し、期中平均でも前年同期比豪ドル安となりました。

買鉱条件につきましては、亜鉛は前期に比して大幅に改善しましたが、鉛については引き続き製錬事業者には厳しいものとなっております。

#### 《売上高》

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、金属相場の下落に加え、亜鉛の減販もあり、製錬事業で減収となったことに加え、資源事業においても、エンデバー鉱山の減産などもあり、連結売上高は前年同期比減収となりました。

#### 《利益》

損益面では、非鉄スラグ製品の処理費用の計上などもあり製錬事業で20億円、主に市況の影響から資源事業で29億円の減益となりました。以上の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で大幅減益かつ赤字となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません)。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

製錬事業部門

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減(増減率%)
売上高	42,566	36,372	6,193 (15)
営業損失( )	3,548	5,512	1,963 (-)

《亜鉛》

LME相場は、期初3,018ドル/トンでスタートしたのち、5月以降は米中貿易摩擦の長期化や鉱石需給の緩和などから急速に値を下げ、9月には2,200ドル近辺まで下落しました。期中平均では2,554ドルとなり、前年同期(2,824ドル)を下回りました。国内価格も期中平均329千円/トンと前年同期(360千円)を32千円下回り、これに加えて減販の影響もあり、売上高は前年同期比18%の減収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,022ドル/トンでスタートしましたが、その後は下落傾向が続きました。6月以降は鉛固有の材料から値を戻したものの、期中平均では1,958ドルと前年同期(2,245ドル)を下回りました。国内価格も期中平均276千円/トンと前年同期(311千円)を34千円下回りました。増販とはなったものの相場の影響が大きく、売上高は前年同期比で8%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初15.1ドル/トロイオンスでスタートしたのち、一時14ドル台に低迷しましたが、米国の利下げ等により上昇基調となり、期中平均は16.0ドルと前年同期(15.8ドル)を若干上回りました。一方国内価格は円高の影響もあり、期中平均57,113円/キログラムと前年同期(57,275円)を若干下回りました。加えて、原料事情により、売上高は前年同期比2%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場の下落に加えて亜鉛の減販もあり、前年同期比で減収となりました。営業利益は急激な亜鉛相場の下落から多額の在庫評価損を計上したことや、非鉄スラグ製品の処理費用の計上もあり、前年同期比20億円の減益となり、55億円の営業損失となりました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	//t	\$/t	//t	\$/toz	//kg	//\$	US\$/A\$
2017年6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	112.00	0.7550
9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	112.73	0.7968
12月	3,192	408,900	2,509	341,600	16.2	59,970	113.00	0.7640
2018年3月	3,280	394,400	2,397	316,000	16.5	57,650	106.24	0.7768
6月	3,092	389,000	2,441	333,000	16.5	59,870	110.03	0.7494
9月	2,433	320,500	2,028	292,000	14.3	52,700	111.91	0.7197
12月	2,626	345,100	1,965	286,000	14.7	54,320	112.51	0.7187
2019年3月	2,851	365,800	2,055	294,900	15.3	56,120	111.24	0.7076
6月	2,602	332,500	1,892	267,800	15.0	53,520	108.12	0.6945
9月	2,320	299,400	2,071	284,200	18.2	64,430	107.45	0.6800

資源事業部門

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減(増減率%)
売上高	10,071	6,798	3,273 ( 33)
営業損失( )	203	3,079	2,876 ( -)

金属相場が大きく下落(1月～6月期比較)したことや、エンデバー鉱山の減産などもあり、売上高は前年同期比大幅な減収となりました。損益面でも金属相場悪化の影響が大きく、前年同期比29億円の減益となりました。

電子部材事業部門

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減(増減率%)
売上高	3,094	2,497	596 ( 19)
営業利益	305	217	87 ( 29)

《電子部品》

車載電装向けではHV向け製品の販売が伸びたものの、客先の在庫調整や一部製品の終息による販売減をカバーするには至りませんでした。また、産業機器向けやOA機器向けは、世界的な貿易摩擦問題の影響を受け大幅な販売減となり、売上高は前年同期比19%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、2018年10月及び2019年3月の航空機墜落事故の影響から航空機用特殊鋼向けの販売が落ち込みました。また、世界的な貿易摩擦の影響から自動車向け特殊鋼、電子材料向け特殊鋼、エッチング剤用などの用途の売上も落ち込み、売上高は前年同期比13%の減収となりました。

《プレーティング》

プレーティング製品(各種電子機器の接点・接続端子に使用される金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、昨年後半からの急激な市場の落込みで各ユーザーが一斉に減産による在庫調整に入ったため受注が激減し、特に主用途(車載用、デジカメ用、産機用)において収支への影響が大きい金メッキが大幅に減販となったことから、売上高は前年同期比25%の減収となりました。

《機器部品》

粉末冶金部門は国内の自動車関連製品は順調だったものの一般産業向けが低調でした。また、タイヤ用バランスウエイト部門は海外の自動車ライン向けの減少が大きく、売上高は前年同期比23%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減(増減率%)
売上高	2,287	2,249	38 ( 2)
営業利益	782	500	281 ( 36)

主力製品の酸化亜鉛は、増販となったものの、亜鉛の国内建値が前年同期比で下落したこともあり若干の減収となりました。使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業についても前年同期比減収となり、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

土木・建築・プラントエンジニアリング事業部門

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減(増減率%)
売上高	769	1,167	398 (52)
営業損失( )	91	17	74 (-)

プラントエンジニアリング及び建築事業において当期は大型案件が検収されたこともあり前年同期比52%の増収、営業利益も増益となりました。しかしながらプラントエンジニアリング事業で不採算の案件が生じたことなどから、前年同期に引き続き営業損失を計上するに至りました。

その他事業部門

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減(増減率%)
売上高	3,996	3,457	539 (13)
営業利益	184	222	37 (20)

《防音建材(商品名：ソフトカーム)事業》

医療向けX線遮蔽用鉛板やプラントの設備防音用鉛シートの需要はやや持ち直したものの、制振遮音材が需要家の仕様変更により販売が落ち込み、売上高は前年同期比4%の減収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比11%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で減収となりましたが、損益面においては、リサイクル鉛原料の購入価格の下落等もあり、前年同期比増益となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、金属相場の下落による売上債権やたな卸資産の減少などはあったものの、新規鉱山への投資などもあり前連結会計年度末に比べ25億82百万円増加し、1,328億14百万円となりました。

負債については、新規鉱山投資にかかるファイナンスや短期運転資金需要への対応などもあり、有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比べ117億89百万円増加し、865億19百万円となりました。

純資産は、配当の支払いや、赤字計上による利益剰余金の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ92億6百万円減少し、462億94百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は34.9%となり、前連結会計年度末に比して、7.8ポイント下落しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億96百万円増加し、当連結会計年度末は131億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の収入（前期比71億27百万円の収入減）となりました。金属相場の下落を背景とした製錬事業や資源事業での前期比大幅減益もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅な収入減となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億68百万円の支出（前期比26億50百万円の支出増）となりました。これは主に新規鉱山への投資及び開発や探査活動を強化したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは97億88百万円の収入（前年同期は56億8百万円の支出）となりました。これは主に、新規鉱山投資に係るファイナンスや短期運転資金需要への対応などもあり、有利子負債が前期に比して大幅に増加したことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株で あります。
計	13,585,521	13,585,521	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,585,521	-	14,630	-	6,950

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,544	18.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	758	5.59
三菱商事RtMジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	400	2.95
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	275	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	267	1.97
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	231	1.70
BNYMSANV RE BNYMLBGC RE BNY GCM CLIENT ACCOUNTS MAPNB FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	160 - 162 BOULEVARD MAC DONALD 75019 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	227	1.67
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	226	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	208	1.54
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	200	1.48
計	-	5,339	39.33

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,544千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	758千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	275千株
野村信託銀行株式会社(信託口)	231千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	208千株

2. 2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が2019年9月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	45	0.33
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	274	2.02
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	677	4.99
計	-	996	7.34

3. 2019年9月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及び共同保有者2社が2019年9月6日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	13	0.10
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	87	0.65
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,599	11.77
計	-	1,700	12.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,551,400	135,514	-
単元未満株式	普通株式 27,021	-	-
発行済株式総数	13,585,521	-	-
総株主の議決権	-	135,514	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8-2	7,100	-	7,100	0.05
計	-	7,100	-	7,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,248	13,144
受取手形及び売掛金	2 14,027	12,281
電子記録債権	2,291	1,964
商品及び製品	10,907	8,418
仕掛品	9,101	9,778
原材料及び貯蔵品	22,359	20,361
その他	4,050	5,878
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	72,984	71,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,379	7,201
機械装置及び運搬具(純額)	13,114	12,965
土地	17,091	17,168
その他(純額)	1,360	1,585
有形固定資産合計	38,945	38,921
無形固定資産		
鉱業権	11,801	12,115
その他	53	47
無形固定資産合計	11,854	12,163
投資その他の資産		
投資有価証券	2,995	4,137
退職給付に係る資産	203	204
その他	3,898	6,212
貸倒引当金	650	650
投資その他の資産合計	6,447	9,903
固定資産合計	57,247	60,988
資産合計	130,231	132,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,067	6,452
短期借入金	11,828	19,338
1年内返済予定の長期借入金	11,137	13,772
コマーシャル・ペーパー	11,000	14,000
未払法人税等	111	131
工事損失引当金	442	332
引当金	356	361
その他	2 5,900	7,367
流動負債合計	47,844	61,756
固定負債		
長期借入金	18,866	16,318
引当金	506	532
退職給付に係る負債	148	148
資産除去債務	2,436	2,339
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,345
その他	581	1,078
固定負債合計	26,885	24,763
負債合計	74,730	86,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	20,963	13,310
自己株式	30	30
株主資本合計	45,440	37,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	432
繰延ヘッジ損益	110	701
土地再評価差額金	8,997	8,997
為替換算調整勘定	180	326
退職給付に係る調整累計額	113	105
その他の包括利益累計額合計	10,060	8,507
純資産合計	55,501	46,294
負債純資産合計	130,231	132,814

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	58,482	49,160
売上原価	56,193	52,756
売上総利益又は売上総損失( )	2,288	3,595
販売費及び一般管理費	4,442	4,157
営業損失( )	2,153	7,752
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	65	59
受取保険金	3	424
その他	618	329
営業外収益合計	692	815
営業外費用		
支払利息	200	190
為替差損	217	131
その他	48	77
営業外費用合計	466	398
経常損失( )	1,928	7,336
特別利益		
固定資産売却益	4	27
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	4	38
特別損失		
減損損失	-	696
固定資産除却損	176	135
特別損失合計	176	831
税金等調整前四半期純損失( )	2,100	8,128
法人税、住民税及び事業税	67	15
法人税等調整額	909	1,441
法人税等合計	842	1,426
四半期純損失( )	1,258	6,702
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,258	6,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	1,258	6,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	225
繰延ヘッジ損益	82	812
為替換算調整勘定	1,800	507
退職給付に係る調整額	0	8
その他の包括利益合計	1,980	1,553
四半期包括利益	3,239	8,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,239	8,256
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	2,100	8,128
減価償却費	3,053	2,641
減損損失	-	696
貸倒引当金の増減額( は減少)	16	1
その他の引当金の増減額( は減少)	165	54
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	1	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4	11
受取利息及び受取配当金	70	61
支払利息	200	190
為替差損益( は益)	276	93
売上債権の増減額( は増加)	3,672	2,072
たな卸資産の増減額( は増加)	6,581	3,688
仕入債務の増減額( は減少)	4,698	3,428
固定資産売却損益( は益)	4	27
固定資産除却損	176	135
未払消費税等の増減額( は減少)	407	212
その他	138	1,237
小計	7,790	744
利息及び配当金の受取額	67	64
利息の支払額	186	195
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	456	963
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,214	87
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社出資金の払込による支出	-	663
有形固定資産の取得による支出	2,701	2,573
有形固定資産の売却による収入	6	94
無形固定資産の取得による支出	1,474	1,830
投資有価証券の取得による支出	1	1,558
貸付けによる支出	-	377
その他	147	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,317	6,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	470	7,591
長期借入れによる収入	-	1,600
長期借入金の返済による支出	1,436	1,448
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	2,000	3,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,697	950
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,608	9,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	10
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,728	2,896
現金及び現金同等物の期首残高	13,802	10,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,074	13,144

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
507百万円	401百万円

非鉄スラグ製品の処理に係る偶発債務

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壌汚染対策法の土壌環境基準を超過した製品があること、ならびに、当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	20百万円	- 百万円
支払手形	162 "	- "
設備関係支払手形(流動負債-その他)	80 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
商品及び製品運賃諸掛	2,207百万円	1,901百万円
従業員給与及び賞与	885 "	858 "
減価償却費	147 "	133 "
研究開発費	66 "	71 "
役員賞与引当金繰入額	20 "	- "
退職給付費用	21 "	26 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,074百万円	13,144百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	11,074 "	13,144 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,697	125	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,212	8,668	3,094	2,287	692	56,956	1,525	58,482	-	58,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	1,402	0	-	76	1,833	2,471	4,305	4,305	-
計	42,566	10,071	3,094	2,287	769	58,790	3,996	62,787	4,305	58,482
セグメント利益又は 損失( )	3,548	203	305	782	91	2,755	184	2,570	417	2,153

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額417百万円には、セグメント間取引消去558百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,241	5,692	2,497	2,249	1,060	47,740	1,419	49,160	-	49,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	1,105	0	-	107	1,345	2,037	3,382	3,382	-
計	36,372	6,798	2,497	2,249	1,167	49,086	3,457	52,543	3,382	49,160
セグメント利益又は 損失( )	5,512	3,079	217	500	17	7,891	222	7,669	83	7,752

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 83百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 102百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、鉱山の生産計画の見直しにより、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業(エンデパー鉱山)に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、同セグメントにおいて、探査活動が終了した案件についてその帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ649百万円及び46百万円であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「土木・建築・プラントエンジニアリング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	92円70銭	493円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,258	6,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,258	6,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,578	13,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

東邦亜鉛株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。